

卒業後に市内に居住すると返還が免除される「はなまき夢応援奨学金」について、貸与月額上限を2万円から3万円に増額するほか、日本学生支援機構給付奨学金の収入基準を満たせば、成績要件を設けることなく貸付の対象とします。

また、市の貸付型奨学金を返還している人を対象に、返済月額の半額を補助する「ふるさと奨学生定着事業補助金」について、市外の大学などを卒業した人も新たに補助の対象とします。

⑥奨学金制度の拡充

本年度から、ひとり親世帯できょうだい同時入所の第2子以降の保育料を無償化し、さらなる負担軽減を図ります。

⑤学童クラブに対する支援

高騰分を市が負担し、保護者の皆さんの負担軽減を図ります。

また、学校給食についても、食料費の価格高騰分を市が負担し、学校給食費を据え置き、保護者の皆さんの負担軽減を図ります。

令和6年度 はなまきの 予算

子どもたちの未来のために
あらゆる世代の命と暮らしを守るために

本市の一般会計における令和6年度当初予算額は551億5,332万円で、前年度と比べて13億6,216万円(2.5%)増えています。

本予算は、2月に策定した第2次花巻市まちづくり総合計画長期ビジョンに掲げる二つの重点施策推進プロジェクト「子ども・子育て応援プロジェクト」「花巻で暮らそうプロジェクト」に加え、「市民の生活を守り 魅力あふれる強く優しい まちづくり」の三つの柱について、重点的に取り組むための予算として編成しました。

この三つの柱を構成する主要な事業を中心に、令和6年度当初予算の概要をお知らせします。

■子ども・子育て応援プロジェクト 具体的な事業の一部を紹介します

事業名	予算額	内容	問い合わせ
子ども医療費助成事業	3億5,200万円	高校3年生の年齢に該当するまでの全ての子どもに、保護者の所得にかかわらず医療費を助成します	本館国保医療課(☎41-3584)
妊産婦医療費助成事業	2,800万円	妊産婦の医療費助成の認定基準となる所得制限を撤廃し、市内の全ての妊産婦の医療費を助成します	本館国保医療課(☎41-3584)
母子保健事業	1億1,257万円	妊産婦・乳幼児の健康診査や健康教室などのほか、母子の心身の健康をサポートする「産後ケア事業」「産前・産後サポート事業」を継続します。また、産後ケア事業について、将来の宿泊を伴うサービスの実現に向けた協議を進めます	こども家庭センター(☎41-3609)
妊産婦交通費支援事業	632万円	妊産婦の通院や検診を対象に公共交通機関、タクシー、自家用車など交通費に対する支援や待機宿泊に要した宿泊費に対する支援を行います	健康づくり課(☎41-3586)
周産期医療確保対策事業	1,277万円	安心して出産できる環境の維持を図るため、市内産科医療機関に就職する産科医・助産師・看護師、市内産科医療機関に対し支援を行います	健康づくり課(☎41-3586)
不妊治療支援事業	1,181万円	不妊治療を受けた人の治療費および検査費用について、保険適用にかかわらず助成します	本館国保医療課(☎41-3584)
おたふくかぜ予防接種費用補助	400万円	1歳児および就学前の年長児を対象に、おたふくかぜ予防接種の費用の一部を補助します	健康づくり課(☎41-3608)
保育園等副食費、学校給食費の負担軽減	7,441万円	3歳児以上の園児の副食費支援について、無償化の対象を第2子まで拡充するほか、第1子について食料費の高騰分を市が負担します。さらに、学校給食費に関する価格高騰分を市が負担するなど、保護者の負担軽減を図ります	新館こども課(☎41-3149) 教育委員会学校給食管理室(☎41-3145)
放課後児童支援事業	4億6,601万円	放課後や長期休暇などの児童の居場所として運営する学童クラブに対する支援や保育料の減免などを行います	新館こども課(☎41-3149)
保育園等運営費	40億4,288万円	公立および私立の保育園、こども園などで就学前の児童を保育します	新館こども課(☎41-3150)
保育施設環境整備支援事業	8,200万円	いしどりやこども園、(仮称)ゆもとこども園、若葉保育園について、法人が行う施設整備費用を支援します	新館こども課(☎41-3149)
はなまき夢応援奨学金事業	1,440万円	卒業後に市内に居住すると返還が免除される市独自の奨学金制度で大学進学などを旨とする子どもを応援します	教育委員会学務管理課(☎41-3144)
公園整備事業	8,150万円	愛宕公園の遊具更新、芝生整備を行います	新館都市政策課(☎41-3570)

子ども・子育て応援プロジェクト

①医療費に対する支援

子どもの医療費助成について、市独自に昨年8月より保護者の所得制限を撤廃。市内の高校生などまでの全ての子どもが医療費助成の対象となりました。

妊産婦の医療費助成についても本年度から所得制限を撤廃し、妊産婦やその配偶者の経済的負担の軽減を図ります。

また、不妊治療を受けた人の治療費や検査費用について、保険適用にかかわらず支援を行います。

②妊産婦に対する支援

これまで市内NPO法人に委託して行ってきた「産後ケア事業」、「産前・産後サポート事業」を継続し、母子の心身の健康をサポートします。さらに、宿泊型サービスをはじめ、産後ケアサービスの更なる充実に向けた協議を重ねていきます。

また、妊産婦が産科医療機関を

利用する場合の電車、バス、タクシー、自家用車などの交通費への支援を継続するなど、市民が安心して出産できる環境の充実を図ります。

③周産期医療の確保

市内産科医療機関に就職する医師に対する支援を拡充するとともに、助産師および看護師に対する支援、産科医療機関が人材紹介事業者から紹介を受けて医師を雇った場合に要する経費の支援を継続し、市内の産科医療の確保を進めます。

④保育環境などに対する支援

市独自の支援として、これまで3歳未満の園児の保育料について国の基準から4割程度の引き下げを行ったほか、3歳未満で第2子以降となる園児の保育料の無償化、在宅育児世帯への支援などに取り組んできました。

本年度は3歳児以上の園児に対する副食費支援について、無償化の対象を第2子まで拡充します。第1子についても、食料費の価格

花巻で暮らそう プロジェクト

① 住宅取得などに対する支援

県外から転入した子育て世帯が市内に住宅を取得した場合などに、リフォームに要した経費などを対象に最大200万円を補助する「定住促進住宅取得等補助金」について、本年度から2人目以降の子ども一人につき補助上限額を10万円拡大します。

また、子育て世帯が親など同居・近居するため住宅を取得する場合などに最大50万円を支給する「子育て世帯住宅取得奨励金」についても、本年度から2人目以降の子ども一人につき10万円の加算を行います。なお、大迫、東和地域における本奨励金は、これまでの30万円から50万円に増額することを予定しています。

② 結婚新生活・婚活を応援

結婚新生活支援補助金により、婚姻時における住宅費用や引っ越し費用などに対する支援を継続す

るほか、夫婦いずれも29歳以下の場合には10万円を加算する制度の拡充を行います。
また、市民と県内外の人が参加可能な広域的な婚活イベントを開催します。

③ 働く場の確保や所得向上

企業が市内に立地できる環境を整えるため、(仮称)花南産業団地の整備を進めます。一部の区画は、秋の分譲開始を視野に入れています。

また、UIJターナー者への支援、市内の保育施設や介護サービス事業所、産科医療機関に就職した人への支援を継続します。

④ 都市機能の利便性の充実

JR花巻駅東西自由通路整備については、現在作業中の基本設計を令和6年度の上期に終え、実施設計を進めるとともに、西口駅前広場整備の基本設計に着手します。

なお、事業費のうち実施設計および工事費の財源として、約半分は国の補助金を見込んでいます。

② 心身の健康を守る

高齢者や子どものインフルエンザなどのワクチン接種に加えて、新たに50歳以上の市民を対象に「带状疱疹予防接種」の費用に対する補助制度を創設します。

③ 鳥獣被害から市民を守る

近年、市街地でクマの出没が多発しています。その対策として、AI搭載クラウドに対応したカメラによる早期警戒体制を整えるほか、未利用果樹の伐採に対する補助制度を創設するなど、人里へのクマの侵入を未然に防ぎます。

④ 生活基盤の充実・防災対策

生活道路・橋梁については、引き続き国の補助制度や地方債を活用して、整備を進めます。

また、地震や頻発する豪雨災害に備えるため、消防指令センターの整備や消防団員の装備品などハード面の充実を図ります。さらに、岩手県、遠野市と合同で総合防災訓練を開催するなど、ソフト面での備えも充実させます。

残りの市負担分についても、約70割が国の支援(交付税措置)を受けられる合併特例債の活用を見込み、市の負担を減らします。

市民の生活を守り 魅力あふれる強く優しい まちづくり

① 公共交通の維持確保

予約乗合交通や市街地循環バスなどの運行を継続し、身近な移動手段の確保に努めます。

3月末で廃線となった「土沢線」の代替交通として、4月から市がコミュニティバスを運行します。また、交通空白地域の解消に向け、湯口、湯本、宮野目、矢沢地区の予約乗合交通の運行を10月をめぐりに開始します。

さらに、交通手段を持たない高齢者や障がい者の通院や買い物支援するため、タクシー券の給付を継続します。また、通院に対する助成金の限度額を自宅から医療機関までの距離に応じて3万円まで引き上げます。

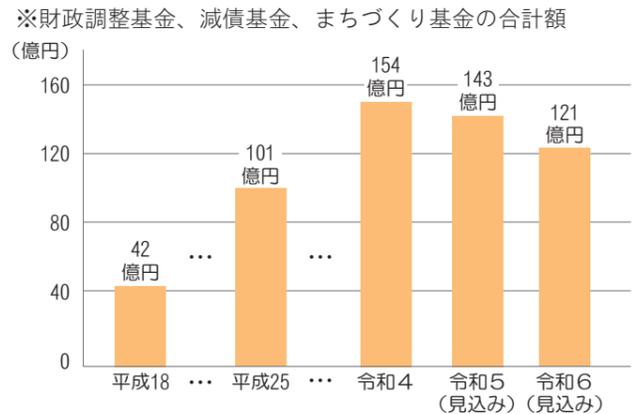
■市民の生活を守り 魅力あふれる強く優しい まちづくり 具体的な事業の一部を紹介します

事業名	予算額	内容	問い合わせ
公共交通確保対策事業	2億8,090万円	快適で便利かつ持続可能な公共交通サービスを提供するため、コミュニティバスの運行や民間バス路線への支援を行います	新館都市政策課 (☎41-3554)
タクシー券給付、通院時交通費助成	2,352万円	交通手段を持たない高齢者や障がい者の買い物や通院などに対し支援します	新館長寿福祉課 (☎41-3576) 新館障がい福祉課 (☎41-3581)
带状疱疹予防接種費用補助	6,024万円	50歳以上の市民を対象に、接種費用の一部を補助します	健康づくり課 (☎41-3608)
有害鳥獣被害対策事業	6,429万円	農林産物や人身に被害を及ぼす鳥獣対策として、電気柵設置に対する補助や未利用果樹の伐採に対する補助などを行います	農村林務課 (☎23-1400)
農業資材等の物価高騰対策	1億3,121万円	肥料、農薬、飼料などの物価高騰に対して、引き続き支援を行います	農政課 (☎23-1400)
避難対策事業	5,126万円	災害時における迅速な避難および避難所の円滑な運営を行うための環境整備などを行います	本館防災危機管理課 (☎41-3511)
生活道路・橋梁の維持整備	36億7,530万円	安全で快適に通行できる道路網を構築するための整備、維持修繕、除排雪などを行います	新館道路課 (☎41-3559)
図書館整備事業	1,967万円	新花巻図書館の建設候補地について、事業費や建設イメージを比較できる資料を作成します	本館新花巻図書館計画室 (☎41-3615)
イーハトーブ花巻応援寄附金推進事業	24億9,982万円	自主財源の確保および市の地場産品のPR・受注拡大を図るため、ふるさと納税制度を推進し、寄付受け入れに係る事務処理を行います	本館定住推進課 (☎41-3516)

■花巻で暮らそうプロジェクト 具体的な事業の一部を紹介します

事業名	予算額	内容	問い合わせ
定住促進事業	8,007万円	子育て世帯の住宅取得、空き家バンクの活用、若者世代などの空き家活用、移住者の住宅取得に対し、奨励金や補助金を支給します	本館定住推進課 (☎41-3516)
結婚新生活等支援事業	1,734万円	結婚に伴う新生活のスタートアップに必要な費用を支援するほか、移住・定住に興味のある独身者を対象とした婚活イベントを開催します	本館定住推進課 (☎41-3516)
移住・定住促進等対策事業	1,550万円	本市への移住定住を促進するため、専用サイトやアプリなどによる情報発信を行うほか、移住支援相談員などを配置し移住相談支援の充実を図ります	本館定住推進課 (☎41-3516)
・UIJターナー者就業奨励金・移住支援金	1,570万円	県外から転入して市内事業所に一定期間就業した人などを支援します	本館商工労政課 (☎41-3536)
新規就農者支援事業補助金	1,023万円	新たに農業を始める人を対象に農業機械の初期費用、農地の賃借料、家賃などを補助します	農政課 (☎23-1400)
産業団地整備 ※特別会計への繰出金	2億1,037万円	(仮称)花南産業団地の整備を進めます	本館商工労政課 (☎41-3537)
市営住宅環境改善事業	1億9,971万円	入居者が安心して生活できる住環境を整えるため、市営住宅の長寿命化対策などを行います	新館建築住宅課 (☎41-3566)
JR花巻駅東西自由通路等整備事業	1億6,206万円	JR花巻駅東西自由通路整備に係る基本設計、実施設計を行うほか、西口駅前広場整備に係る基本設計を行います	新館都市政策課 (☎41-3553)
国際姉妹都市等交流推進事業	2,216万円	国際姉妹都市などとの交流事業の一環として、中学生や高校生の派遣などを行います	本館生涯学習課 (☎41-3589)

主な一般会計の基金(貯金)の年度末現在高の推移

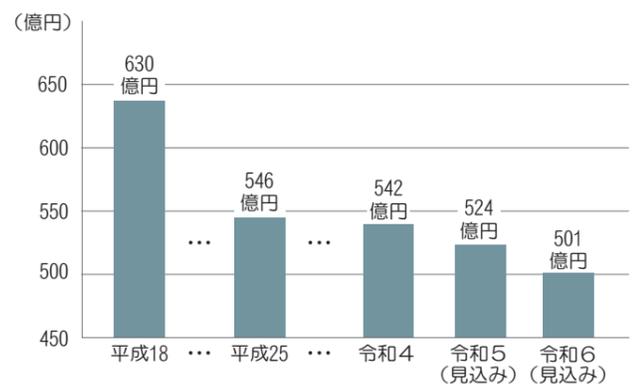


基金(貯金)と市債(借金)の状況
 ↳借金が減少する見込みです

基金(貯金)について
 本市の主な一般会計の基金「財政調整基金・減債基金・まちづくり基金」の令和6年度末現在高は、当初予算においては前年度見込額と比べ、22億円減少し、121億円と見込んでいます。

市債(借金)について
 本市の一般会計における市債の令和6年度末現在高は、前年度末と比べ、23億円減少し、501億円と見込んでいます。

一般会計における市債(借金)の年度末現在高の推移



円と見込んでいます。

そのうち、国から後年度に地方交付税として受けることができる額などを除いた、市独自の財源で返済しなければならぬ、一般会計における市債残高の実質的な将来負担額は124億6907万円で、前年度末と比べ、6億5992万円減少する見込みです。

なお、この市債(借金)の額を市民1人当たり(換算した場合)の金額は、前年度と比べ、2万5千円減少し、55万1千円(*)と見込んでいます。

*...令和6年1月末現在の住民登録人口90,964人により算出した金額

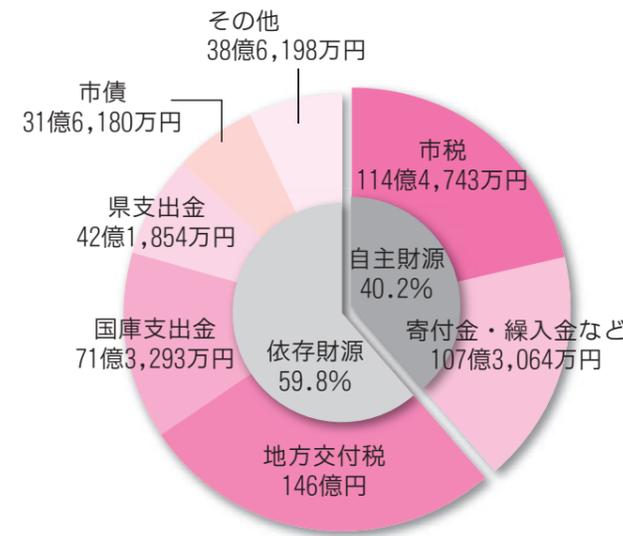
令和6年度各会計予算の総括表

(単位:万円、%)

区分	6年度予算額	5年度予算額	予算額の増減額	予算額の増減率	6年度末市債残高見込み	5年度末市債残高見込み	市債残高の増減額	
一般会計	551億5,332	537億9,116	13億6,217	2.5	500億7,932	524億1,506	△23億3,574	
特別会計	国民健康保険	83億 521	85億7,972	△2億7,451	△3.2	—	—	
	後期高齢者医療	24億3,004	23億 497	1億2,507	5.4	—	—	
	介護保険	108億 105	106億9,557	1億 548	1.0	—	—	
	公設地方卸売市場	1億6,349	5,338	1億1,011	206.3	1億6,117	1億 600	5,517
	産業団地	7億4,128	7億 835	3,293	4.6	2億9,210	—	2億9,210
下水道事業会計	69億6,420	69億 56	6,364	0.9	322億7,109	335億5,522	△12億8,413	
合計	845億5,859	830億3,371	15億2,489	1.8	828億 368	860億7,628	△32億7,260	

※端数処理の関係で、合計と各区分の積み上げが一致しない場合があります。また、下水道事業会計については、[公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別浄化槽事業]の支出予算の合計額を掲載しています

歳入[入ってくるお金の見込み]



【用語解説】

▶自主財源/依存財源/市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金「依存財源」。▶地方交付税/市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金/事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債/事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

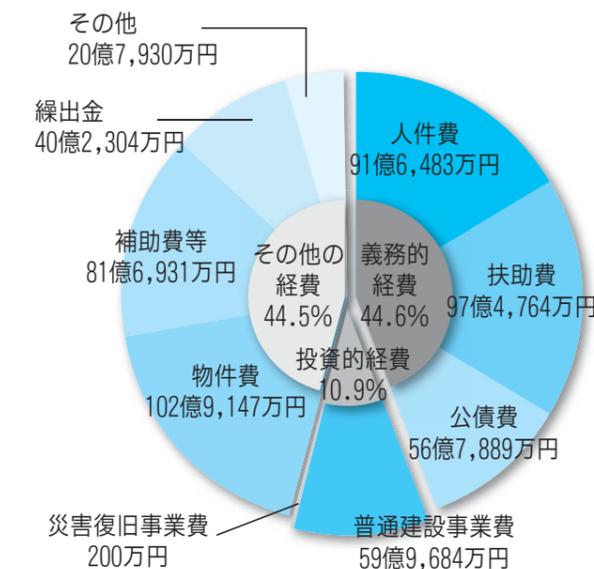
歳入を前年度と比較すると

自主財源の代表的なものである市税は、個人住民税の定額減税実施の影響などにより全体で前年度比1.6%の減少を見込んでいます。繰入金は、財政調整基金からの繰り入れが減少したことにより前年度比1.6%の減少を見込んでいます。

寄付金は、令和5年度の「イーハトーブ花巻応援寄附金(ふるさと納税)」の寄付状況を踏まえ50億円を計上し、前年度比66.7%の増加を見込んでいます。

依存財源で代表的な地方交付税は、前年度比0.4%の増加。国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金の皆減などにより、前年度比3.8%の減少を見込んでいます。県支出金については、畜産環境対策総合支援補助金の皆増などにより、前年度比2.0%の増加を見込んでいます。

歳出[使うお金の見込み]



【用語解説】

▶義務的経費/人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費/道路や学校の建設事業費など、将来的に残るものに対する経費▶扶助費/児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費/過去に発行した市債などを返すための経費▶補助費等/事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費▶物件費/施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金/一般会計から国民健康保険特別会計などの特別会計へ支出する経費

歳出を前年度と比較すると

義務的経費は、保育委託事業費の増額などにより、扶助費で前年度比5.6%の増加を見込んでいます。

投資的経費は、消防指令業務共同運用事業費の増加などにより、

普通建設事業費で前年度比13.8%の増加を見込んでいます。

その他の経費のうち補助費等は「イーハトーブ花巻応援寄附金(ふるさと納税)」の返礼品の増加などにより、前年度比2.7%の増加。繰出金は産業団地事業特別会計繰出金の減少などにより、前年度比11.0%の減少を見込んでいます。